

特別口座で株式を保有されている株主様へ

株券電子化制度の開始により**特別口座に登録された株式は、証券取引所で自由に売買することができません。**
そのため、対象の株主様には以下のお手続きをおすすめしています。

▶証券口座への振替 ～単元株式(100株以上)をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振り替えて
いただくことができます。

証券口座に振り替えた単元株式は、証券取引所で自
由に売買することができます。

振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問
合せください。



※証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。
※単元未満株式についても証券口座へ振り替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。

▶単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式(100株未満)をお持ちの場合～

100株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株
式の買取請求をご利用いただけます。

本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式
を手数料無料で当社に売却いただけます。

お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

※買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到着した日の終
値となります。



Q 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

A 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料
無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)

JGC 日揮株式会社

証券コード：1963

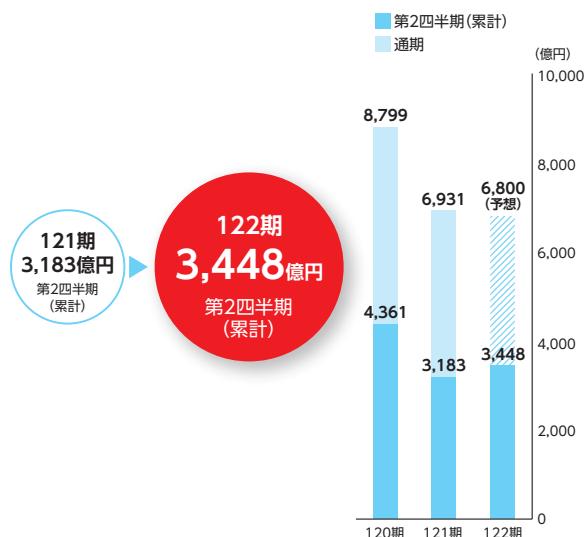
第122期 株主通信

2017年9月期 2017年4月1日～2017年9月30日

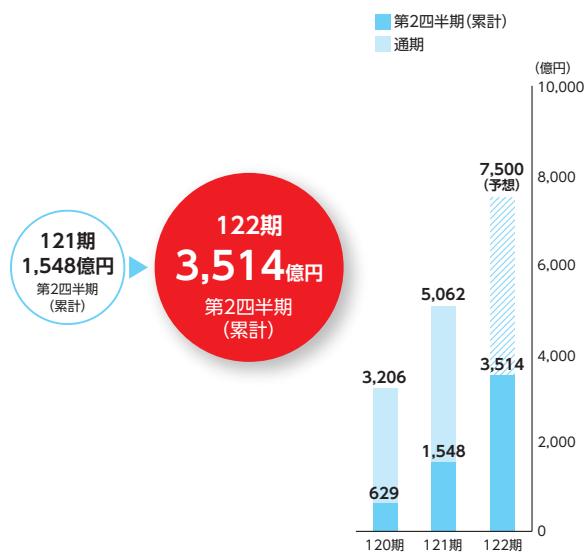


決算ダイジェスト(連結)

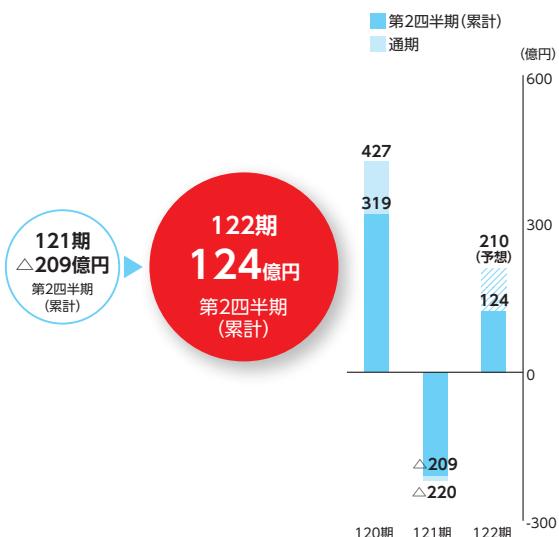
売上高



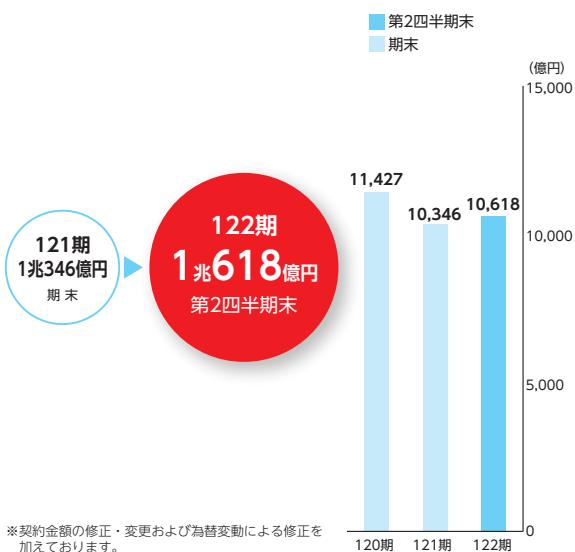
受注高



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



受注残高



※契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮(JGC)グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。ここに、2017年9月期(2017年4月1日～2017年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

日揮グループを取り巻くマーケット環境は、ここ数年低迷していた原油価格が、2016年2月以降安定的に推移したことを背景に、産油国では抑制していた設備投資を再開する動きが出始め、不透明感是一部見られるものの徐々に回復の兆しを見せてまいりました。このような環境の中、期初に掲げた今期の業績見通しおよび受注目標の達成に向け、全社を挙げて取り組んでおります。

2017年6月に、上席副社長執行役員の石塚 忠が、代表取締役社長COOに就任いたしました。今後は、代表取締役会長CEO 佐藤 雅之と代表取締役社長COO 石塚 忠という新たな経営体制のもと、コアビジネスである設計・調達・建設(EPC)事業から確実に利益を創出する体制を構築するとともに、インフラ分野およびオフショア分野への進出を強力に推進し、確実に成果をあげていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
Chief Executive Officer
佐藤 雅之

代表取締役社長
Chief Operating Officer
石塚 忠

株主の皆様へ

業績報告

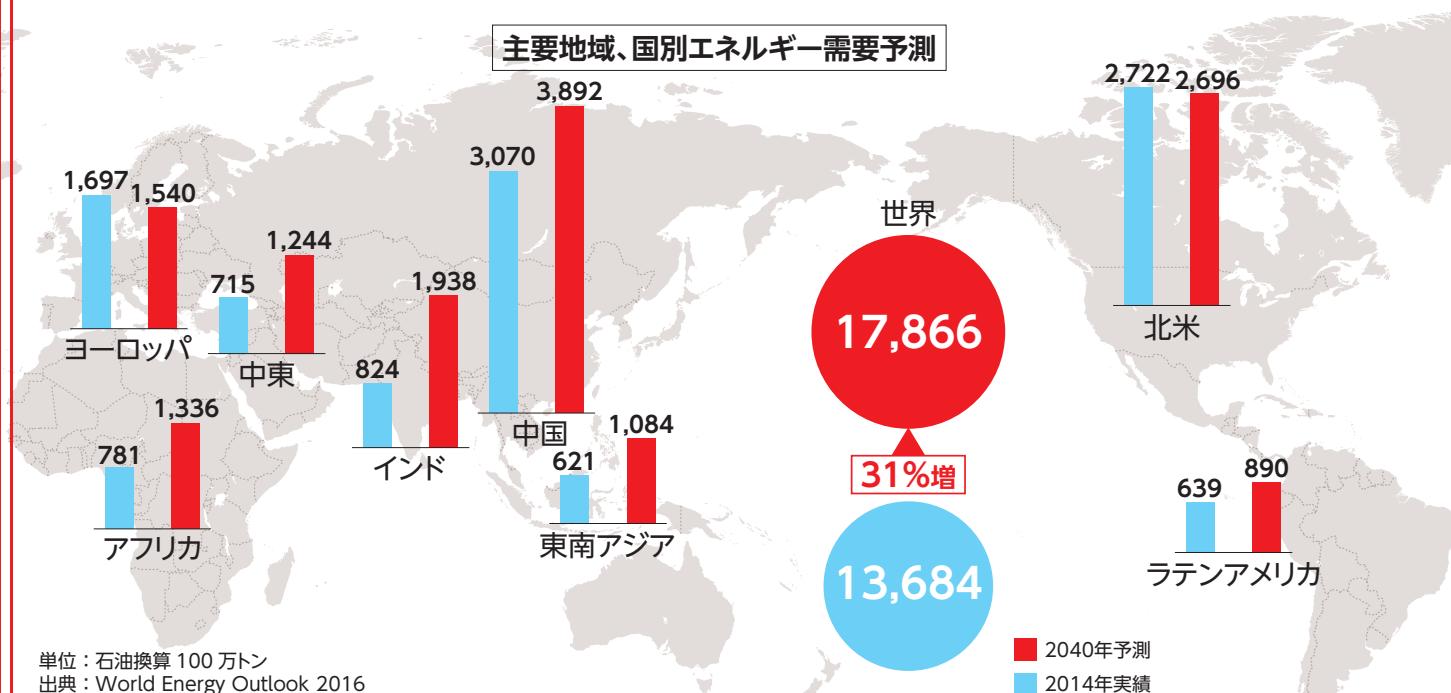
プラントマーケットは、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において、設備投資計画を再開する動きが出てきており、日揮(JGC)グループを取り巻く事業環境は、不透明感の一部見られるものの改善しつつあります。今後も産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

日揮グループとしては、大型LNG(液化天然ガス)

計画の動向を注視していくとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注、ならびに受注済みプロジェクトの確実な遂行が重要であると認識し、全社を挙げて注力しております。

このような取組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,448億円、営業利益135億円、経常利益179億円、親会社株主に帰属する四半期純利益124億円となりました。また、同累計期間における連結受注高については3,514億円となりました。

主要地域、国別エネルギー需要予測



単位：石油換算 100 万トン
出典：World Energy Outlook 2016

■ 2040年予測
■ 2014年実績

受注済みプロジェクトの遂行に注力

コアビジネスであるEPC(設計・調達・建設)事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2017年6月には、モザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェ

クトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上も2019年以降を予定しております。

今後も、通期受注目標7,500億円の達成に向けて全社を挙げて注力するとともに、EPC事業における確実な利益創出を目指し、受注済みプロジェクトの遂行に邁進してまいります。



オーストラリアで遂行中のLNGプラント建設プロジェクト【写真提供：国際石油開発帝石(株)】

オフショア分野へ本格進出 —大海原に打って出る—

増大するエネルギー需要への対応および地球に優しいエネルギーとして、年々需要が高まる天然ガス。実は、現在多くの開発が行われている大規模天然ガス田は、世界各地に分布するガス田のごく一部です。多くのガス田は、中小規模で海洋（オフショア）に位置しています。近年の新興国を中心とするエネルギー需要の増大を背景に、今後はオフショアの中小ガス田の開発が期待されます。



2件の洋上LNGプロジェクトを遂行中、 世界でも有数のコントラクターへ

これまで当社は、2件の洋上LPGプロジェクト（FPSO*1）をはじめ、洋上LNGプロジェクト（*2）を3件手掛ける等、オフショア分野において着実に実績を挙げてまいりました。今後当社は、同分野で獲得した豊富な知見・技術力を活かして、ガスFPSO全般のEPC事業にも参入したいと考えております。

オフショア分野の主な受注案件

国	プロジェクトタイプ	完工年
インドネシア	洋上LPGプラント(FPSO)建設プロジェクト	2004
アンゴラ	洋上LPGプラント(FPSO)建設プロジェクト	2004
マレーシア	洋上LNGプラント建設プロジェクト	建設中
オーストラリア	洋上LNGプラント建設管理・完工支援役務	2017
モザンビーク	洋上LNGプラント建設プロジェクト	建設中

*1 浮体式の設備を用いた洋上でのLPGを生産。

*2 海底ガス田から産出された天然ガスを洋上で精製・液化・貯蔵・積出しを行う浮体式の生産設備。浮体式生産設備の特徴は、ガス田枯渇後も別のガス田への転用が可能となることである。

オフショア分野の トップランナーを目指して

洋上LNGプロジェクトの遂行には、多くの技術的課題への対応が求められるため、実績を有するコントラクターは世界でも当社を含む2社のみとなっています。今後も、当社は豊富な遂行経験を基に、さらなるビジネス拡大が見込まれるオフショア分野での確固たる地位の確立に向けて、全社を挙げて邁進してまいります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)	科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	480,865	472,207	流動負債	226,457	214,517
固定資産	165,425	168,892	固定負債	36,573	35,722
有形固定資産	69,877	68,820	負債合計	263,031	250,240
無形固定資産	9,324	8,814	(純資産の部)		
投資その他の資産	86,223	91,258	株主資本	384,148	388,986
資産合計	646,291	641,100	その他の包括利益累計額	△ 1,933	900
			非支配株主持分	1,045	972
			純資産合計	383,260	390,860
			負債純資産合計	646,291	641,100

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(累計) 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	当第2四半期(累計) 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日
売上高	318,367	344,845
売上原価	321,049	320,121
売上総利益又は 売上総損失(△)	△ 2,682	24,724
販売費及び 一般管理費	11,508	11,201
営業利益又は 営業損失(△)	△ 14,190	13,522
営業外収益	4,511	5,005
営業外費用	5,180	582
経常利益又は 経常損失(△)	△ 14,859	17,945
特別利益	213	87
特別損失	428	607
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 15,074	17,424
法人税等	5,723	4,891
非支配株主に帰属する 四半期純利益	109	125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 20,907	12,407

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(累計) 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	当第2四半期(累計) 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 32,299	△ 1,354
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 13,505	△ 9,633
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,936	△ 9,062
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	△ 4,071	1,057
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 61,812	△ 18,992
現金及び 現金同等物の 期首残高	247,947	185,603
現金及び 現金同等物の 四半期末残高	186,134	166,610

主要プロジェクトの状況

日揮（JGC）グループは、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。そのうち、当第2四半期末における主なプロジェクトの状況をご紹介します。



Subtopic

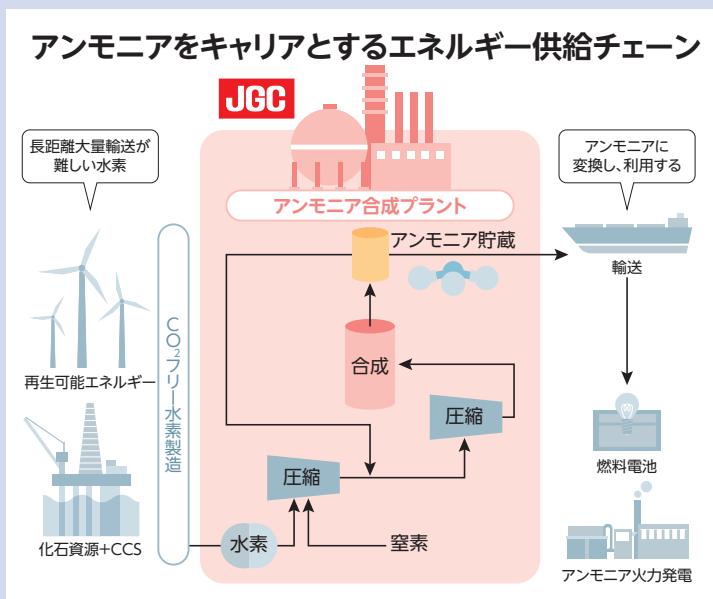
技術開発で水素社会の実現に貢献

現在、地球環境の保全および持続可能な社会の構築を目指し、エネルギーの多様化と低炭素社会の実現が世界的な課題となっており、燃焼時に二酸化炭素(CO2)を排出しない水素エネルギーに対する期待が徐々に高まっています。

CO2削減に向けてアンモニアを有効活用

常温では気体の水素ですが、利用する上では液化が必要であり、その際に消費するエネルギーをはじめ、保管・運搬方法の難しさ、コスト等が課題になっています。

その解決策の1つとして、アンモニア(NH3)が注目されています。その理由は、アンモニアが水素を多く含み、液化が容易な特徴を持つだけでなく、水素からアンモニアに変換することで、水素を利用する上での前述の課題を解決できるからです。当社はこのアンモニアの特性に着目し、現在、アンモニアを利用した高効率・低コストのエネルギー供給チェーンの実現を目指しています。



クリーンな社会の実現に向けて

現在、当社は2018年初頭の完成に向けて、アンモニア合成の実証試験プラントの建設を行っています。完成後は実証試験を積み重ね、技術を更に改良することで、2020年を目途に、実証試験プラントで合成したアンモニアによる発電を実現させる予定です。今後も、当社は輸送が容易なアンモニアを活用し、水素社会実現の一翼を担ってまいります。

日揮(JGC)グループ

当社、当社子会社50社および関連会社35社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転業務に関する事業ならびにこれらに付帯する機材調達、検査・保守に加え触媒・ファイン製品の製造・販売等を営んでいます。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントイノベーション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD (シンガポール法人)
- JGC PHILIPPINES, INC. (フィリピン法人)
- PT. JGC INDONESIA (インドネシア法人)
- JGC Gulf International Co. Ltd. (サウジアラビア法人)
- JGC Gulf Engineering Co. Ltd. (サウジアラビア法人)
- JGC OCEANIA PTY LTD (オーストラリア法人)
- JGC America, Inc. (米国法人)
- JGC Vietnam Co., Ltd. (ベトナム法人)
- JGC Algeria S.p.A. (アルジェリア法人)

検査・保守

- 青森日揮プラントテック株式会社

プロセスライセンス

- 日揮ユニバーサル株式会社

▶触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業等

- JGC Exploration Eagle Ford LLC (米国法人)
- JGC EXPLORATION CANADA LTD. (カナダ法人)
- JGC (GULF COAST), LLC (米国法人)

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC Italy S.r.l. (イタリア法人)

発電、造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- 日揮みらいソーラー株式会社
- 鴨川みらいソーラー株式会社

オフィスサポート

- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 2017年9月30日現在

会社概要 (2017年9月30日現在)

- **設立** 1928年10月25日
- **資本金** 235億円
- **従業員数** (連結) 7,825名
(単体) 2,337名
- **上場証券取引所** 東京証券取引所 (市場第1部)
- **主要な事業所および事務所**
 - 横浜本社 (本店) 〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 電話 045-682-1111
 - 東京本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル) 電話 03-3279-5441
 - 事業所 MMパークビルオフィス (神奈川県横浜市) 上大岡オフィス (神奈川県横浜市)
 - 研究所 技術研究所 (茨城県大洗町)
 - 事務所 国内 大阪事務所 海外 北京、ヤンゴン、バンコク、ジャカルタ、パース、アブダビ、ドーハ、テヘラン、バスラ、バグダッド、モスクワ、アルジェ

日揮IRサイトのご紹介



http://www.jgc.com/jp/05_ir/index.html

- **取締役**
 - 代表取締役会長 Chief Executive Officer 佐藤雅之
 - 代表取締役社長 Chief Operating Officer 石塚忠
 - 代表取締役 Chief Project Officer 山崎裕
 - 取締役副会長 川名浩一
 - 取締役 赤羽根勉
 - 取締役 佐藤諭志
 - 取締役 古田栄喜
 - 取締役 鈴木正徳
 - 取締役 寺嶋清隆
 - 社外取締役 遠藤茂
 - 社外取締役 松島正之
- **監査役**
 - 常勤監査役 島田豊彦
 - 常勤監査役 牧野幸博
 - 監査役 森雅夫*
 - 監査役 大野功一**
 - 監査役 高松則雄**
- **執行役員**
 - 副社長執行役員 山崎裕**
 - 副社長執行役員 赤羽根勉**
 - 専務執行役員 佐藤諭志**
 - 専務執行役員 古田栄喜**
 - 専務執行役員 北川均
 - 専務執行役員 福山裕康
 - 専務執行役員 日高丈仁
 - 専務執行役員 三好博之
 - 専務執行役員 保田隆
 - 専務執行役員 高橋直夫
 - 専務執行役員 山崎憲一**
 - 専務執行役員 鈴木正徳**
 - 専務執行役員 阿部茂
 - 専務執行役員 林晃光
 - 専務執行役員 寺嶋清隆**
 - 執行役員 西口久和
 - 執行役員 岡崎泰俊
 - 執行役員 小林信裕
 - 執行役員 奥田恭弘
 - 執行役員 吉田明朗
 - 執行役員 雨宮徹
 - 執行役員 遠藤方泰
 - 執行役員 田中裕次
 - 執行役員 松岡孝哉
 - 執行役員 藤井丈夫
 - 執行役員 秋鹿正敬
 - 執行役員 山崎亜也
 - 執行役員 山口康春
 - 執行役員 花田琢也
 - 執行役員 川崎剛
 - 執行役員 村元徹也
 - 執行役員 山岸正
 - 執行役員 石崎裕幸
 - 執行役員 利根睦人

**社外監査役 **取締役兼務

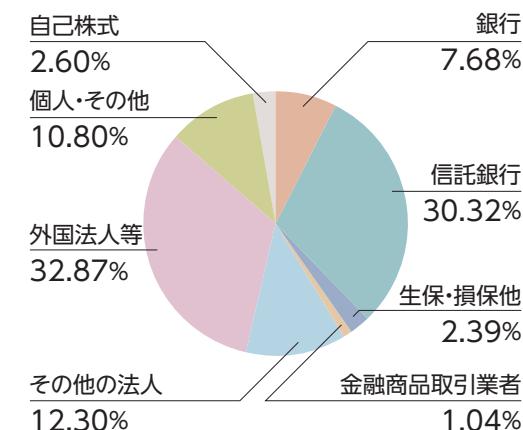
株式の状況 (2017年9月30日現在)

- **株式数** 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株
- **株主総数** 20,004名
- **大株主**

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,366	10.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,413	9.42
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	6,469	2.49
株式会社みずほ銀行	5,700	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,644	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,360	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,306	1.27

注1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式6,745千株(2.60%、第6位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。

株式の分布状況



*小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
 - 基準日** 3月31日 ※中間配当は実施しておりません。
 - 定時株主総会** 6月下旬
 - 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 特別口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
 - 同連絡先(注)** お問合せ先: 0120-232-711 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 - 公告の方法** 電子公告により、当社ウェブサイト (<http://www.jgc.com/>) に掲載します。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
 - 証券コード** 1963
- (注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。